

こんにちは No.30 魚沼市議会 です

人の道 議長 星 謙一

暦が明けて神社、仏閣に手を合わせた願い事は、自然の猛威に無惨にも打ち砕かれ、夢や希望は失望へと変わり、無念でなりません。東日本大震災等で被災された人々や犠牲になられた方々に慎んでお見舞いとお悔やみを申し上げます。

議会では、最終日に安らかな眠りと一日も早い復旧、復興をご祈念させていただきました。

「想定外の出来事」という言葉が識者、マスコミから聞こえてきます。人々の思考をはるかに超える事象が発生すると、必ずやこの口上が散見されます。

日本列島を襲う災害は私共の地にも、今冬の豪雪は災害救助法が適用となり、自衛隊の皆様をはじめ、多くの人々にお世話になりました。

平成16年の中越大震災では、日本中の人々から支援を賜りました。今度は魚沼市が掲げる「結」の精神で、可能な限り支援の輪を広げることが人の道であり、責務ではないでしょうか。ご支援を宜しくお願い致します。



避難所での餅つき(地域振興センター)

定例会・市長行政報告・会計別予算	2～3ページ
平成23年度会計予算審査特別委員会報告	4～5ページ
議案賛否の状況	6ページ
一般質問	7～15ページ
常任・特別委員会報告	16～19ページ
市民の声・あとがき	20ページ

416億6,300万円の予算 3,000万円を計上



2月定例会報告

平成23年第1回定例会(2月)が2月22日から3月18日までの25日間の会期で開催されました。

今定例会の初日は、平成22年度一般会計2件、特別会計4件の補正予算をはじめ、即決事件として市有地の処分、人権擁護委員の推薦を含む8件の議案が提案され、承認・可決・適任としました。

2日目の冒頭、大平市長の所信表明があり、特に今冬の豪雪災害を踏まえ、今後の市政運営にあたりたいとの決意を表明しました。その後、平成23年度一般会計、特別会計6件、企業会計4件が提案され、3月11・14・15・16日の予算審査特別委員会に付託し、慎重審議しました。

3日目には、各常任委員会に付託されるそれぞれの条例が提案され、各委員会で審議しました。

3月9・10日には、一般質問が行われ、18人の議員が登壇しました。

そして、3月18日本会議最終日に会計予算11件、条例の制定2件、条例改正12件、条例廃止1件、そのほか当局より提案された議案7件を可決し、請願を1件不採択しました。

また、議会より議員報酬の改正、議会改革調査特別委員会の設置についてなど3件の発議があり、活発に質疑、討論がかわされ、可決しました。

(※議案賛否の状況は6ページのとおりです。)

主な市長行政報告

●雪害警戒本部への移行について

1月24日午後2時に魚沼市豪雪災害対策本部を設置し、1月27日から2月15日までの20日間が災害救助法の適用となったが、除排雪の混乱も収束したことから、2月15日午後5時に豪雪災害対策本部から融雪災害に対する警戒本部に移行した。

●寄付金について

2月15日に守門の水で化粧水を作られている『株式会社ヘルシーカンパニー21C』様から、山村地域の振興に役立ててほしいと500万円の一般寄付を頂戴した。

●小出駅舎の全面改築について

本年、上越線全線開通80周年及び只見線全線開通40周年に当たる年となる。JR東日本新潟支社では、小出駅舎の老朽化が進んでいることから、記念すべき年に全面改修を計画され、8月に新駅舎を開業する予定とのこと。

●エコプラント魚沼の大規模改修工事について

平成20年度から3年間にわたり、約8億5,000万円をかけ大規模改修工事を進めてきたが、本年度が最終年次となる。工事は予定どおりに進み、現在、最後の仕上げとなる「点検調整運転」をしている。

●子宮頸がんワクチン接種事業について

1月末現在の接種状況は、中学1年生の対象者217人中、205人が第1回目の接種を終了し、接種率は94.5%であった。また、中学3年生の対象者187人中、162人が第1回目の接種を終了し、接種率は86.6%であった。接種費用の公費助成対象者を国の制度と同様に高校1年生まで拡大することとした。

●平成23年第1回臨時会補正予算(1/28~2/4)

単位：千円

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計	26,591,540	486,600	27,078,140	きめ細かな交付金、住民生活に光をそく交付金など

●平成23年2月定例会補正予算(専決処分)

単位：千円

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計	27,078,140	630,500	27,708,640	災害救助費、道路除雪費など



平成23年度 全会計総額

住宅リフォーム助成に

会計別予算総額

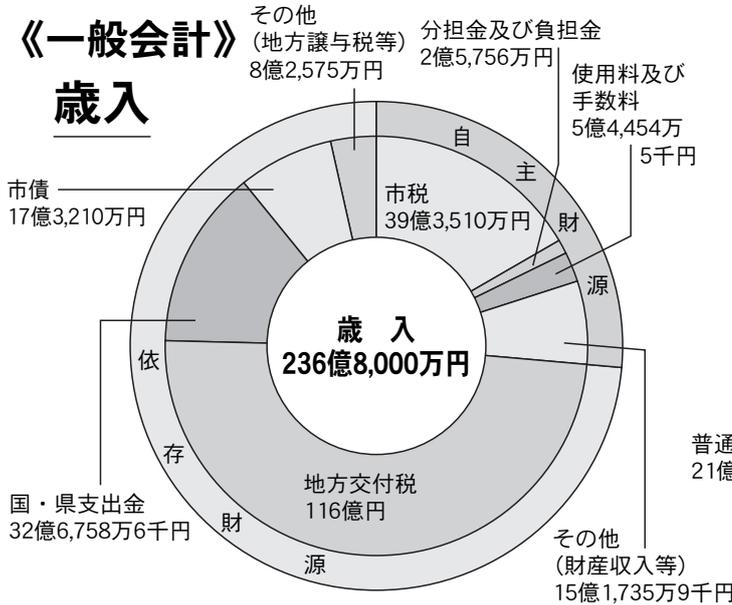
(単位：千円、%)

会計区分	平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	23,680,000	24,530,000	△ 850,000	△ 3.5
特別会計	10,352,000	10,220,000	132,000	1.3
国民健康保険	4,306,000	4,132,000	174,000	4.2
事業勘定	238,000	256,000	△ 18,000	△ 7.0
直営診療所施設勘定	-	3,000	△ 3,000	皆減
老人保健	760,000	749,000	11,000	1.5
後期高齢者医療	3,876,000	3,816,000	60,000	1.6
介護保険	75,000	75,000	-	-
診療所	201,000	238,000	△ 37,000	△ 15.5
スキー場事業	896,000	951,000	△ 55,000	△ 5.8
工業団地造成事業	7,631,000	7,517,000	114,000	1.5
企業会計	992,000	976,000	16,000	1.6
病院事業	1,449,000	1,360,000	89,000	6.5
ガス事業	1,203,000	1,194,000	9,000	0.8
水道事業	3,987,000	3,987,000	-	-
下水道事業	41,663,000	42,267,000	△ 604,000	△ 1.4
計				

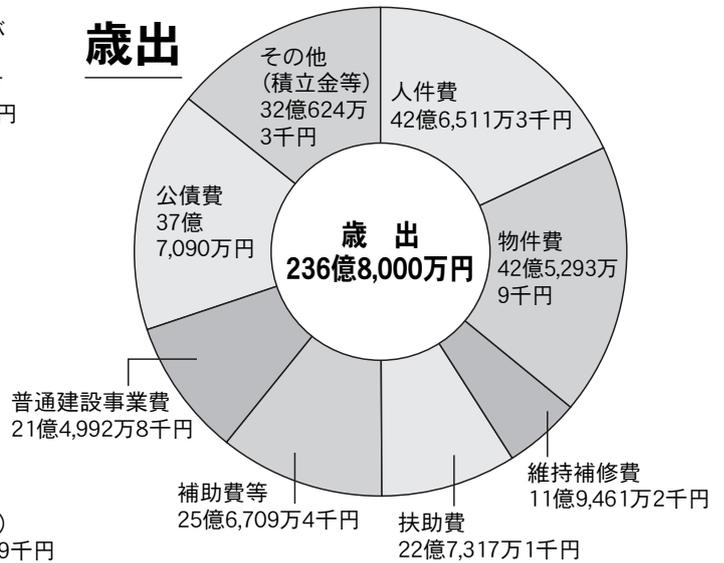
注1) 企業会計の予算総額は、収益的支出及び資本的支出の合計額です。

《一般会計》

歳入



歳出



歳入(財源別)

単位：千円

区分	H23	H22	増減
自主財源			
市税	3,935,100	3,982,000	△ 46,900
分担金及び負担金	257,560	278,565	△ 21,005
使用料及び手数料	544,545	565,051	△ 20,506
その他(財産収入・繰越金等)	1,517,359	2,097,105	△ 579,746
依存財源			
地方交付税	11,600,000	11,700,000	△ 100,000
国・県支出金	3,267,586	2,815,479	452,107
市債	1,732,100	2,256,600	△ 524,500
その他(地方譲与税等)	825,750	835,200	△ 9,450
合計	23,680,000	24,530,000	△ 850,000

歳出(性質別)

単位：千円

区分	H23	H22	増減
人件費	4,265,113	4,401,656	△ 136,543
物件費	4,252,939	4,348,708	△ 95,769
維持補修費	1,194,612	948,302	246,310
扶助費	2,273,171	2,107,772	165,399
補助費等	2,567,094	2,877,155	△ 310,061
普通建設事業費	2,149,928	2,886,829	△ 736,901
公債費	3,770,900	3,729,700	41,200
その他(積立金・繰出金等)	3,206,243	3,229,878	△ 23,635
合計	23,680,000	24,530,000	△ 850,000

平成23年度 会計予算審査特別委員の報告 (主な質疑)

財政健全化と行政改革について

問 財政健全化に向けて、事業や施策の評価が即、予算に反映する仕組み、システムの構築とあるが、市民または議会側との関わりをどう考えているか。

答 今ある事務事業評価システムを変えて行く。市民、議会を含めた中で検討する。

問 市民にも大きな影響を与える。市民から理解してもらうには職員が理解する必要がある。どう取り組むか。

答 行政改革推進本部で取り組む。

問 「総論賛成各論反対の風潮が大きな障害となっている」とあるが、庁舎内では何が障害か。

答 前例がないということでは障害になっている。

問 勤務評定制度と人件費について

答 いつから導入するか。また、それが反映されるのはいつからなのか。

問 人件費は市財政の身の丈に合っているか。

答 市財政のなかで算定の基準にしているものではない。

問 職員給与が高すぎるという意見があるが、民間との賃金格差があると思うか。

答 基本的には人事院勧告で格差は解消されている。

問 同じ民間でも、企業規模や地域によって大きな差があることが問題ではないか。高いところを下げるのと、低いところを上げるのと、どちらが日本の経済に役立つか。

答 給与を下げさえすればよいとは言えないと思う。

問 人件費の削減をどうするのか。

答 時間外勤務の削減、週2回のノー残業デーを検討する。

問 市長をはじめ全職員が支給されている寒冷地手当は不要ではないか。

答 条例で定めてあり、不要と思わない。

問 文化会館館長報酬額が高いと思わないか。

答 賃金格差が大きいことと思うが、魚沼市の非常勤職員に関する基準に則って行っている。

答 管理職相当で高いと思わないが、管理職が下がっているので、年間6百万円にする。

問 投票時間の繰上げを考えているか。

答 県議選は今までどおり。市関係選挙は検討する。

弁護業務委託料について

問 着手金が高すぎないか。訴えられれば何でも市税から弁護士費用を出して受けて立つという姿勢は問題ではないか。

答 高いと思わない。応訴の権利がある。

体育施設の指定管理者管理について

問 官製ワーキングプアが生ずることのないよう発注自治体として責任を果たすことができるか。

答 賃金格差が大きいことと思うが、魚沼市の非常勤職員に関する基準に則って行っている。

消防庁舎建設事業について

問 消防庁舎建設も新庁舎建設である。新庁舎をつくらないとは、新たな箱物をつくらないという概念を受けてのことと思う。新庁舎をつくらないが、消防新庁舎をつくるでは市長の公約違反ではないか。

答 新庁舎をつくらないとは、行政庁舎のみであり、他の施設は含まれない。公約違反ではない。

問 現在ある庁舎、例えば広神庁舎を活用できないか。

答 位置・道路接続・庁舎機能の相異等から考えていない。

問 用地選定の決定に至る経過等について説明不足が指摘されるが、十分な協議をし、説明責任を果たすことができるか。

答 財政負担の軽減を図るため、市有地の活用を優先しなかったのか。

答 鋭意お知らせしながら、しっかりと説明責任を果たしていきたい。市有地も選定の候補地の中に入れ、十分検討をした。

問 国道17号線へのアクセス道路の整備費用を目算していないなど、どんぶり勘定の可能性がある。今後、建築費用が増額するということが。

答 当初の計画の17億7千万を超えることはない。ただし、周辺の整備費用は含まれていない。

消防体制について

問 消防要員について基準はあるのか。

答 整備指針では116名となっている。

問 渋川出張所の5名体制は。

答 ただちに常時5名体制は難しいが、工夫しながらやっていく。

問 技術、経験の継承のために、計画的補充が必要と考えるが。

答 計画的補充は必要と考えるので、当局とも協議していく。

新規事業等について

問 魚沼市版緑の分権改革で、専任スタッフを置くプロジェクトとはどのような取り組みか。

答 市長公室内に新たに緑の分権改革推進班を設置し、関係部署の調整を行う。横断的会議で推進を図る。

問 昨年10月スタートした公共交通総合連携計画事業で市民からの意見を考慮し、本年度大きく変える所は。

答 路線バス的大幅な縮小、または一部廃止ということも含めて検討していかなければならないと考えている。

問 農観業の構築に力をいれるとあるが、予算措置がされていないのはどうか。

答 新年度は予算ゼロでスタートしたい。事業内容は今後検討。

問 市内の木造住宅の耐震化の現状はどうか。

答 全体で1万1、346戸のうち、耐震が法制化された昭和56年以前の建築が6、406戸あり、市の補助制度を利用して耐震診断を実施したものが66戸、耐震化工事をしたものが3戸、昭和56年以後の分を加えると、耐震化率は43・6%である。

学校給食について

問 学校給食の地元産食材の使用率はどれだけか。

答 地元産食材は、米を含めて35%、米を除けば12・7%である。

問 もっと率を上げるためには、何が問題か。

答 価格の問題がある。

問 少々値段が高くても地元産を使うことが必要ではないか。

答 保護者などの了解が必要である。

危機管理について

問 災害救助法が適用になった27日から自衛隊が派遣された2日までに市長は現場を見たのか。

答 現場には入っていないが、担当課から報告を受けている。

問 雪害対策事業として財源確保策はないのか。税の優遇策など検討したのか。

答 県、国に要望していく。

その他

問 アメシロ防除機の貸し出しはするのか。

答 堀之内に3台、他に3台予定している。

問 指定管理者の選定、消防庁舎の新築等情報公開が不十分だと思わないか。

答 思わない。

問 根小屋の縄文土器を展示する考えはないか。

答 県からの一括譲与は可能だが、市の受入体制が整っていない。

ガス事業会計について

問 来年度はガス料金の値上げにより、過去最高の内部留保になると思う。特に企業の負担増は大きい。あらためて、市内ガス料金の見直しを必要とするのではないかと考えるがどうか。

答 料金もギリギリの値段でやっている。内部留保分もLNGサテライト基地などの減価償却費にまわり余裕はない。

問 予算削減のため、ガスメーター等を検定有効期間満了の近くまで使用し、交換することはできないか。

答 可能な限り長く使うよう検討していく。

国保・介護事業会計について

問 国保会計で、法定外繰入4千万円の措置を行うことで国保税は前年度と比較してどうなるか。

答 平成22年度課税状況で試算すると、所得ゼロの方が全体の約3分の1であるが、2人世帯とすると前年度横ばい、所得150万円以下2人世帯とすると年額1万6千円、率で6・6%上昇する。

問 在宅介護の充実へ向け、ヘルパー2級資格取得への財政支援の考えはないか。

答 検討する。



予算審査特別委員会

井戸や地下水の規制をするのか



本田 篤 議員

答 保全のための条例等制定を目指したい

今後の地下水資源の保全・有効活用について

問 冬期の市街地での地下水が枯渇している。当市は、地下水資源の保全・有効活用を考えた「今後のあり方」を具体的に検討しているのか。

答 今年度実施した「井戸利用実態調査」を基に、一年を通じた水収支の解析を行い、今後のあり方、規制の有無、涵養等について検討委員会を設置し、検討を行う。

問 医療機関の再編により、魚沼医療圏域の精神障害者の受け皿作りを

神科のベッド数は大幅に減少する。最も影響を受けるのは精神障害者の皆様である。医療と福祉両面での受け皿作りが大切である。減退分をどのようにして地域で受けとめるか。

答 精神障害者に対する理解の促進に努め、魚沼市地域自立支援協議会において、関係機関との連携を図りながら、現実的な解決に向けた課題の検討を進めていかなければならないと考える。

答 今後の計画の進め方としては、造成済み未分譲地6・9ヘクタールへの企業誘致を最優先に考え、誘致活動を更に強化したいと思っている。

答 今後の計画の進め方としては、造成済み未分譲地6・9ヘクタールへの企業誘致を最優先に考え、誘致活動を更に強化したいと思っている。

水の郷工業団地の今後の方向性について

問 求人率が県下最低

と考えている。

レベルの魚沼市において、雇用対策は最大の課題であり、水の郷工業団地の企業誘致は有効策と考える。当工業団地の1次造成分は、残りわずかならなくなってきている。しかし、2次造成分は用地の買収及び、造成も不明確である。今後のスケジュールを明示できないか。

2期造成については、進出企業の立地動向を踏まえ、ニーズに対応したいと考えている。

と考えている。

と考えている。

TPPには反対の立場をとれ



森山 英敏 議員

答 農業分野からすれば反対したい

問 所信表明の中でTPP(環太平洋経済連携協定)について、「農業を例外措置とすれば…」との認識が述べられているが、魚沼コシヒカリの主産地の市長としては問題がある。農業分野だけでなく幅の広い自由化を目指す協定であり、原則的には例外措置を認めていない。国の食料安全保障や地域の農業と社会を守るために、もっと反対の立場を鮮明にすべきと考えるが、見解を問う。

具体的な施策の明示もない。国民の合意がなされないままでのTPP参加協議には、農家からの戸惑いや不安があること等勘案し、農業分野からすればTPPへの参加には反対していきたい。

「魚沼市版緑の分権改革」の推進戦略は

地域再生の観点から大いに期待をするが、具体的な基本設計は新年度からとある。プロジェクト推進には選任スタッフの力量が鍵を握る。また、外部からの登用や消費拡大策と地域通貨なども視野に入れるべきと考えるが、見解を問う。

外部からの登用については、今後の課題として検討させていただく。

外部からの登用については、今後の課題として検討させていただく。

具体的な施策の明示もない。国民の合意がなされないままでのTPP参加協議には、農家からの戸惑いや不安があること等勘案し、農業分野からすればTPPへの参加には反対していきたい。

「魚沼市版緑の分権改革」の推進戦略は

地域再生の観点から大いに期待をするが、具体的な基本設計は新年度からとある。プロジェクト推進には選任スタッフの力量が鍵を握る。また、外部からの登用や消費拡大策と地域通貨なども視野に入れるべきと考えるが、見解を問う。

外部からの登用については、今後の課題として検討させていただく。

外部からの登用については、今後の課題として検討させていただく。

外部からの登用については、今後の課題として検討させていただく。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

新小出病院が生き残るため入院機能の強化を



住安 孝夫 議員

【答】 病院完結型から地域完結型へと変える

【問】 医療再編で病院の機能分担をしたところでは、中核病院への患者の過度の集中と、周辺病院の著しい衰退が起こっている。新小出病院が生き残るためには、もっと手術や入院の機能を強化する必要があると思うがどうか。

【答】 入院機能は、基幹病院から転院する回復期や慢性期の患者のみを対象とするものではない。魚沼地域の医療提供体制を、役割分担と機能連携により、病院完結型から地域完結型へと変えることによつて、医療の質的向上を図るためのものであり、基幹病院と周辺病院のどちらかに集中や衰退があつてはならないと考える。

【問】 「何でも民営化」は行き過ぎだ

【答】 小泉首相は「民間にできることは民間に」と言つたが、公的サービスとしてやる方がよいものも多い。保育園やガス事業、エコプラントなどの民営化を目指している市の集中改革プランは考え直すべきだ。

【問】 医療・保健・福祉の一体的運営や、市立診療所などの連携を考えると、新小出病院は公設民営でなく、市の直営で運営したほうがよいのではないか。

【答】 民営であれば、勤務条件など柔軟に設定できるため、医療を取り巻く環境変化にも迅速に対応でき、医療スタッフの確保も現状より容易になると考える。保健・福祉・介護サービスも民間実施が多いことを考えると、医療サービスも直営が望ましいとは考えていない。

【問】 市長は所信表明で「市民の安全、安心」という言葉を何度も繰り返して述べた。しかし、今冬の雪害対応を見る限り、市長をはじめ職員の危機管理意識が十分であったとはいえない。すでに市は震災対策、風水害対策を定めてきたが、今回のような雪害に対応する防災計画はあつたのか。内容はどうか。



佐藤 肇 議員

【答】 防災計画に「豪雪対策編」が新たに必要である

【問】 平成23年度予算では、消防庁舎の移転・新築に着手する計画が示された。消防庁舎の防災拠点としての役割は分るが、一般行政庁舎が求められる防災拠点として持つべき役割とは何か。

【答】 災害時において市役所内部に設置される対策本部は、情報の収集、提供、関係機関との調整及びその対策を一体的に行う必要がある、速やかな庁舎再編の必要性をあらためて認識したところ

【答】 本市の防災計画は、「震災対策編」と「風水害対策編」で構成されており、豪雪災害は「風水害対策編」によつて行動することとなるが、必ずしも実践的でなく、新

【答】 災害時において市役所内部に設置される対策本部は、情報の収集、提供、関係機関との調整及びその対策を一体的に行う必要がある、速やかな庁舎再編の必要性をあらためて認識したところ



魚沼市の危機管理と防災計画について問う

「平成23年豪雪」における危機管理について



森島 守人 議員

答 地域に即した災害対策が求められると認識している

問 魚沼市における高齢者比率の50%以上の集落は、広神地域の三ツ又集落の78・9%を筆頭に、入広瀬地域の芋鞘、柿の木、田小屋集落、そして堀之内地域の増沢集落である。

今冬の豪雪の教訓を生かし、高齢者世帯や空き家への対応など、これまでどおりの手法では、もはや通用しないという現実である。人口減少社会と超高齢社会において地域の防災力を高めるためには、持続可能な支援策、強化策が喫緊の課題と考えるが、市長はどう考えているのか。

答 今後の危機管理のあり方として、とりわけ、

過疎化や高齢化の著しい地域は、地域防災力を向上させるための対策が急務であり、地域に即した災害対応が求められるものと認識している。災害対策マニュアルの整備、図上訓練の励行、気象情報への解析力、防災機関や関係団体とのコミュニケーションシヨン力など、危機管理担当者の能力向上に資する取り組みも必要と考える。

問 予算の範囲内で行う消雪促進対策事業は、4月1日現在の観測地における積雪に応じて実施することになっている。対象者にいつ周知を図るのか。

答 県に対して消雪促進対策事業の実施を要望している。現在、例年に比べて、消雪の遅れ具合を見ながら実施の検討が進められており、県による事業の実施がなされれば、本市としてもこれに対応し、助成措置を講じてまいりたい。

問 今冬の降り止まぬ豪雪に対して、1月24日魚沼市豪雪対策本部を設置し、1月27日に災害救助法が適用になり、2月2日陸上自衛隊に災害派遣要請をした。

一連の豪雪対策に対して危機管理意識が希薄だと指摘の声がある。この経験を今後の災害対策に生かすべきと思うが、所見を問う。



自衛隊による除雪作業

今冬の豪雪対策危機管理意識を問う



浅井 守雄 議員

答 警戒本部及び災害対策本部をいち早く設置した

問 今冬の豪雪は過疎高齢化地域を直撃し、新たな過疎地域のシステムづくりの重要性を痛感した。地域、市職員、地域コミュニティ協議会、中山間地集落協定など、地域

1月28日臨時市議会終了後、災害対策本部会議を開催し、雪崩危険カ所の監視体制の強化や道路の除排雪作業について、関係機関と連携して行動するよう指示をした。警戒本部及び災害対策本部をいち早く設置する

ことで、市民の不安を払拭する一助となり、情報収集、調査活動などがより迅速に行えたものと思っている。特に入広瀬地区については、4日間にわたり災害派遣された自衛隊とともに、現地対策本部を設置して、その対応にあたったところであり、緊急時の連絡体制は整えていたつもりである。

問 豪雪と新たな過疎対策について

今冬の豪雪は過疎高齢化地域を直撃し、新たな過疎地域のシステムづくりの重要性を痛感した。地域、市職員、地域コミュニティ協議会、中山間地集落協定など、地域

に密着した組織で公助、共助のシステム構築を図り、過疎高齢世帯を守る仕組みづくりを考えるべきと思うが、所見を問う。

答 さまざまな分野、角度から地域を目配り、気配りしながら、高齢者がふれ合い、生きがいの持てる取り組みを支援することで、共助の仕組みをつくっていききたいと考える。また、コミュニティ協議会の充実・強化を

目指し、新年度は集落支援員を専任5人、兼任3人の支援体制とし、地域の課題を掘り起しながら、その地域に見合った過疎対策を講じたい。

目指し、新年度は集落支援員を専任5人、兼任3人の支援体制とし、地域の課題を掘り起しながら、その地域に見合った過疎対策を講じたい。

一般質問 (通告順)

付帯決議を勘案した職員給与について



関矢 孝夫 議員

【答】 人件費の縮減については一定の成果を得られたものと認識している

【問】 昨年の第一回定例会所信表明で「魚沼市の財政事情は依然として逼迫し、607億円の借金を抱えた厳しい状況にある」と述べているが、平成22年度の職員給与は5%の独自削減をやめ、さらに定期昇給分1人当たり平均5万6、200円上げた。これに対して議会は「財政健全化と地元企業との給与格差の是正を考慮し、次年度以降は職員給与と費用と時間外勤務手当等の削減を講ずる」という付帯決議を可決した。市長はこれを重く受け止めていると答弁しているが、平成23年度に独自削減をしなかった経過と市長の見解を問う。

【答】 独自削減については、医師を除く全職員において平成19年度より3年間実施し、管理職員に

おいては、管理職手当も含め平成22年度も継続実施している。これらの取り組みと職員の採用抑制や人事院勧告に準拠した給与の削減改定などにより、前年度当初予算に対し、2億円以上の減額計上となった。また、人件費の削減については、職員の給与水準を削減するものではなく、勧奨退職などによる定員管理や、人事評価制度の早期実施により支出総額の抑制を図るものと考えていることから、平成23年度においても全職員に対する独自削減はしない方向とした。しかし、継続的な取り組みから、引き続き三役の給料削減はもとより、管理職員の期末手当0・3月分の独自削減を継続する考えであり、時間外勤務の抑制にも一層取り組んでいく。

人事評価制度について

【問】 平成19年度に勤務評定の試行が始まり、平成21年度から人事評価制度の試行が始まっている。職員の資質の向上、適材適所の配置による行政の効率化につながる人事評価制度を平成23年度は本格実施をするのか。

【答】 新たな人事評価では、人材育成が真の目標でもあり、職員の能力を最大限引き出し、戦力として十分活用できる人材を育成することが重要であると認識している。今後は、さらに職員研修を充実させ、職員の意識向上に努めるとともに、新年度から本格導入できるように進めたい。

分庁舎方式と組織の弱体化について



遠藤 徳一 議員

【答】 できるだけ早い時期での組織の集約化に向け努力していきたい

【問】 所信表明で行政の効率化を上げてある。市職員の「資質の向上が図れないのは、分庁舎方式のため組織力低下につながる」とあるが、違うと思う。集約化は重大な課題であるが、機構改革、適材適所への人材配置、研修制度の推進、事務量の見直しにより改善できると思うが、どうか。

【答】 組織機構の見直しや職員の人事異動については、異動部署のみならず、自己啓発に関する事項も把握しながら適材適所の配置に努めているところである。しかしながら、現在の分庁舎方式では、課を横断しての取り組み等にスピード感が欠けることもあり、それが組織の一体感の阻害要因になっているのではないかと、弱体化に拍車をかける要因にならないか懸念

されるところという現状認識について申し上げたものである。

【問】 計画や見積りの検証が曖昧で、工事段階での契約変更や追加工事に対する専決処分が多い。高額な調査費を投じていながら不思議である。調査段階で見えていない部分があったとしても、業者の話や施設関係者の要望を受け入れるだけの体制では財政健全化につながらない。所信で述べた「ふるいにかけたものだけをやる」と言うのであれば、必要なものを見極める体制が必要と思うが、どうか。

【答】 市内の小中学校は、昭和40年から50年代に建築された建物が多く、設計の段階では壁や床の中など実際に確認できない場合も少なくないのが実態である。予定外の工事が必要となる場合もあり、状況を確認しながら工事を進めることとなるが、設計を変更せざるを得ないケースもある。新潟州構想について

【問】 県と政令市が発表した新潟州構想について、周辺基礎自治体としてどう理解し、取り組むか。

【答】 新潟市以外の市町村に及ぼす影響が明確になっていない現段階において、意見を述べることは時期尚早であり、引き続き県及び新潟市の動向や県内外の情勢を見守りたい。

【答】 市内の小中学校は、昭和40年から50年代に建築された建物が多

市立民営で看護師は残ってくれるのか



高野甲子雄 議員

答 これから話をさせていた
だきたい

問 1 新小出病院の運営は財団法人の方向であるが、非公務員となる、現医療関係職員の意識をどのように把握しているのか。

新病院はできたが、医師、看護師等が確保できず、医療機能が発揮できない事態になったら誰が責任をとるのか。

はできないが、民間を含めた情報の集約化により保健、医療、福祉の一体的な推進は十分可能と考えている。

2 保健・医療・福祉の一体化推進を図るといつているが、医療部門だけ民営化では切れ目のないシステム構築ができるのか。
3 現職員が非公務員になっても新小出病院に残ってくれるのか危惧される。保健・医療・福祉の一体化推進からも市立市営で、市が「市民の安心安全」に責任をもつべきと考えるがどうか。
4 新病院整備に県からの財政支援と人的支援の担保はとれているのか。

答 1 今現在、新病院に対する看護師の確保は直接対応していないが、今始まった就学支援制度も看護師確保対応の一つである。

3 病院の運営形態については、市の考え方が反映できる公設民営で進めさせていただく。民間であるからこそできるサービスや、柔軟な対応ができるという利点を生かしてやっていきたい。

また、医師・看護師が勤めていただくために、この地域で働いて、この地域を助けていただき、みんなで生きていける地域をつくりたいという思いでこれから話をさせていたいただきたい。

4 県からの支援については、まだ具体的な内容が示されていない。しかし、現在県に要望しているところであり、今後南魚沼市とともに、県との協議を進めていきたい。

2 同じ場所ですべてのサービスを提供すること

2 同じ場所ですべてのサービスを提供すること

安心安全の『ふるい』とはなにか



大屋 角政 議員

答 保障する最低限の生活水準
のことである

問 市長は、「すべての事務事業を市民の安心安全という『ふるい』にかけ、残ったものだけを実施する」といった行動に出なければ、37億円もの削減は極めて厳しい」としているが、「市民の安心安全」という『ふるい』とはどういうことか。

市長は、「すべての事務事業を市民の安心安全という『ふるい』にかけ、残ったものだけを実施する」といった行動に出なければ、37億円もの削減は極めて厳しい」としているが、「市民の安心安全」という『ふるい』とはどういうことか。

の負担を強いることになり、そうしたための『ふるい』であることをご理解いただきたい。
T P P 問題
集落支援員

問 市長の所信の内容では、T P P 交渉に参加すべきか否かはつきりしない。「小規模農家を抱える魚沼市の農業は、極めて重要かつ重大な局面に立たされている」ということであれば、はつきりと交渉参加に反対すべきでないか。また、その立場で農業団体等とも連携して反対運動の先頭に立つべきではないか。

問 集落支援員の活動について、今までの活動スタイルと今後の活動スタイルの違いを具体的に示せ。

答 国民に対して保障する最低限の生活水準である「ナショナル・ミニマム」と解していただけに構わない。市民の生活に照らし、ダイレクトに影響がないものは廃止するような行動が必要だと考えている。

答 新年度は「専任」を設け、市の非常勤職員としての集落支援員を置き、本年度同様、兼任の支援員による内発的な話し合いは継続しながら、地域ごとにある課題に適切な対応をし、地域と行政のパイプ役としての役割を担っていきたい。

歳入の根幹である普通交付税が大幅に減ることが確実である中で、歳出を減らさなければ、市民

は、農業団体等と密接に連携した中で取り組みを

を担っていききたい。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

新消防庁舎の位置選定について



星野 武男 議員

【答】 地理的条件を最優先として選定した

【問】

1 新消防庁舎、新渋川出張所の位置の選定について、小出北部ふれあい広場、守門自然休養村センターはなぜ該当しなかったのか。

2 新消防庁舎の位置は破間川の洪水時の浸水区域であり、さらに国道17号より下がっており、不适当ではないか。

3 地域防災体制強化のために、自治会の消火栓用ホース購入に助成はできないか。

【答】 1 ご指摘の用地も含めて広く検討し、最終的には、市内における災害の発生に迅速に対応するため、道路網の整備状況、市内各地への距離や到着時間等、地理的条

機関と協議してまいりたい。

3 助成については、現状を把握させていた、たぐとともに、必要であればどのような対応が適当であるか検討させていたきたい。

【問】

農業者戸別所得補償制度に伴う農業振興策はあるか。

【答】

米の需要量減少傾向が続く中、農業者戸別所得補償制度のメリットをPRし、農業者の理解を得て生産調整への参加を誘導する。生産数量目標の大幅な減少を受け、非主食用水稻やそば、大豆などを中心に作付けの拡大を図るとともに、不作付地の減少を図る。

売れる米づくりのため、安心・安全はもとより、平成22年度産米の品質低下を繰り返し返さない高品質・良食味米の生産と区

分集荷・販売を推進する。この3点を重点事項として取り組んでいきたい。

【問】

「緑の畦道運動」により里地環境の整備を図れないか。

【答】

本市においても、関係機関と連携し、ほ場の整備を機に法面被覆植物の植栽や農地・水・環境保全向上対策と連携した取り組みなどが行われている。

【問】

農地及び農業用施設に融雪資材の助成はできないか。

【答】

県に対して消雪促進対策事業の実施を要望している。県の事業が実施されれば、本市としてもこれに対応した助成措置を講じていきたい。

魚野川から清津川への取水問題について



下村 浩延 議員

【答】 本市としても注視していく

【問】

昨年10月、県と十日町市、南魚沼市が中止を含めた本格的解決策を検討する協定を結び、南魚沼市が秋の観光シーズンは清津川への大幅増量を認め、試験放流で合意したとの報道が3月1日にあった。しかし、暫定の合意で今後も協議される。魚沼市にとっても死活問題である。魚野川左岸の魚沼産こしひかりの生産や堀之内区の冬場の除雪の命の綱である。

【答】 この問題については、清津川の水を東京電力が発電後、魚野川に流していることに対し、平成14年に旧中里村、現十日町市が魚野川水利権の放棄を主張したことから発生したものと認識している。

【問】 本市はこの問題にどう対応してきたか、そして今後の三者協議に参加し、本市の立場を強く訴えるべきだがどうか。

【答】 これを受けて発足した流域旧7町で組織する「魚野川流域取水対策協議会」に本市は参画している。平成17年から5カ年の試験放流を行った結果により、昨年10月に清津川へ毎秒0.142立方メートルの増量を暫定合意に達した。これは、魚野川流域関係市町に影響が少ない数字で締結された。

【問】

【答】 なお、本格的解決に向けての検討が「魚野川流域水資源確保検討委員会」で検討されており、内容としては、清津川に頼らない水量を魚野川で確保するための調査であり、本市は参加していない。今後も魚野川水環境に重大な影響が及ぼされることがあれば、魚野川流域の関係行政機関で連絡調整を図っていく。

【問】 現在、水不足問題が発生しているとの認識はないか、魚野川は本市にとって重要な河川であり、漁業、農業用水、冬期間の流雪溝等生活に欠かせないものであり、本市としても水量等に不便が生じないように注視していく。

【答】 現在、水不足問題が発生しているとの認識はない。今後、魚野川は本市にとって重要な河川であり、漁業、農業用水、冬期間の流雪溝等生活に欠かせないものであり、本市としても水量等に不便が生じないように注視していく。

市民との信頼関係をどう築くのか



星 孝司 議員

答 さらになる信頼関係の強化を目指したい

問 復興基金に関わる住民監査請求、住民訴訟、さらには損害賠償請求、特別障害者手当の異議申立て、文化会館の住民監査請求等と職員の不祥事も多く、市民とのトラブルが非常に多いが、市民との合意形成のあり方について問題があるのではないかと。交付税の特例措置失効後に備えて、財政再建と行政改革に取り組んでいるが、現在、市民との信頼関係がいわれている。理解していただき、協力してもらう必要があると思うが、どう取り組むか。

1 市民から第2次財政計画、行政改革大綱、集中改革プランを理解して

情報提供や意見聴取を積極的に進めるとともに、議会及び関係する市民に対し、丁寧に説明をしながら、さらなる信頼関係の強化を目指していきたい。

2 なぜ市民との（議会も含めて）信頼関係を築こうと努力しないのか。

2 市報やホームページなどでの情報開示に努め、行政側の一方的な政策判断とならないよう、

答 1 第2次行政改革大綱、集中改革プラン及び財政計画等については、昨年の3月に作成したところだが、市民へは、ホームページや市報による情報提供を行っているほか、各種説明会等で説明させていただきながら、ご理解いただけるよう鋭意努力している。

2 市民の健康維持と市民の要望に答えられる診療を継続していくことが、何より重要であり、早急な常勤医師の確保が

1 月9日、車庫から火災発生、渋川出張所から2キロの距離で、一報から、ポンプ車が来たのが20分以上もかかった。その時は車庫、倉庫はすでに全焼。これは、救急で職員が出動中であり、ポンプ車が配置されているのに、人員が不足で出動できなかったのが原因である。同じ市民の生命、財産を守る行政



市民からの意見を聞く会

魚沼市の医療行政について問う



榎本 春実 議員

答 市民の健康維持と市民の要望に応えられる診療の継続が重要

問 基幹病院構想や、新小出病院の青写真が見えはじめてきた。計画では、新年度から医師確保をはじめるといいますが、昨年、守門診療所の常勤医師が退職された。新病院構想での医師確保はもちろんながら、この地域は高齢者が多く、今は小出方面へタクシーで出かける老人も多い。不公平を是正し、この地域の医療水準を下げないことが大事だが、市長の見解を問う。

喫緊の課題である。今後は大学や組織等に向いて、地域医療の現状等を説明し、医師確保に結び付けていきたい。

サービスが大事で、国の基準の人員配置を望む。

常備消防体制と渋川出張所のあり方について

1 月9日、車庫から火災発生、渋川出張所から2キロの距離で、一報から、ポンプ車が来たのが20分以上もかかった。その時は車庫、倉庫はすでに全焼。これは、救急で職員が出動中であり、ポンプ車が配置されているのに、人員が不足で出動できなかったのが原因である。同じ市民の生命、財産を守る行政

答 渋川出張所の常備消防体制については、充実強化が必要であると認識しているが、人員については、消防組織全体の適正数を把握、検討し、本署との連携を図りながら相互のバランスを考え、計画的に対応していきたい。



一般質問 (通告順)

TPPには明確に反対の意志表示をすべきだ



星 吉寛 議員

【答】 農業分野からTPPへの参加には反対していきたい

【問】 TPPに参加した場合、魚沼市の農業生産額の減少は23億円、なかでも米は12億円の減収になると予測されている。

山あいの田んぼは荒れ、洪水など災害が多発し人口も大幅に減少する。TPPは農業以外でも幅広い分野が対象で、参加すると農業に壊滅的な影響を与え、地域経済、社会を崩壊させる。農業が基盤の魚沼市長として明確に反対を表明し、反対運動の先頭に立つべきではないか。

【答】 本市の農業形態が稲作中心であることから、特に米の大幅な価格

下落による収入が減少し、農家経済を圧迫すると想定される。農業分野から、保護者の皆さま方と度重なる話し合いを行ってきた。また、平成20年、21年、22年の湯之谷地区嘱託員会議においても経過説明等を行い、ご意見を聞かせていただいた経過もある。保護者の皆様方のご同意をいただいたなかで、ひかり保育園への統合、さくら保育園の廃止を決定させていただいたものであり、ご理解をいただきたい。

【問】 湯之谷地域の保育園の統廃合は、一度も地域住民に話もなく決定された。市の保育方針と整合性がとれない結果になった。計画の段階から地域住民の意見を聞いてい

【答】 さくら保育園とひ

消防庁舎建設は公約を変更でないか



佐藤 雅一 議員

【答】 行政庁舎と消防庁舎は違う

【問】 市長は庁舎をつくらないという公約を変更し消防庁舎の建設計画に繋がったのか、市長公約について問う。

【答】 「新庁舎はつくらない」という発言は、行政庁舎のことであり、消防庁舎は含まれていないという点については、ご理解をいただいているものと考えている。

特別災害対策に係わる市長の危機管理対応について

【問】 今冬の豪雪では、多くの尊い人命を失う大きな被害を被った。災害対策本部長として市長は、災害対策本部設置期間、特に災害救助法適用期間の対応・行動等が適正であったか。災害時の危機感について問う。

【答】 警戒本部及び災害対策本部をいち早く設置し、情報収集などが迅速に行えたと思っている。また、緊急時の連絡体制は整えていたつもりである。

財政健全化に向けた取り組みとリーダーシップについて

【問】 年々減少する租税、人口の減少に歯止めをかけ、税財源の確保が将来の魚沼市を創造する。市長の強いリーダーシップを求めるがどうか。

【答】 自主財源の確保や安易な起債借入を行わないことのほか、新年度予算事業では、雇用対策事業、緊急雇用創出事業、水の郷工業団地への優良企業誘致の取り組み、「森林資源の再起用」などにより、雇用対策を進める。

職員給与費の削減について



大桃 聡 議員

答

三役の給与削減と管理職員の独自削減を継続していく

問 正職員の給与費総額49億7千万円を625人で割った平均給与費は795万円となる。市税収入は39億3千万円、臨時職員の人件費を含めると20億円もの赤字だ。昨年元に戻した一般職員の給与費をなぜ削減しないのか。

抑制への取り組みは一層強化していく。子宮頸がんワクチン接種事業について、事例もないなかで、稚拙な計画であったとは認識していない。なお、接種後の痛み等の副反応についての情報提供も含め、今後とも、保護者や接種対象者に対して、十分な周知、啓発を図っていく。

答 平成22年度における付帯決議を重く受けとめ、三役の給与削減と管理職員の期末手当0・3カ月分の独自削減を継続するが、一般職員は人事院勧告に準拠した給与の減額改定を行っていることを考慮し、独自削減は行わない。時間外勤務の

問 全国初の公費助成を打ち出し、魚沼市あるいは女性市長が有名になったが、思いつきではじめたため、稚拙な計画ではないのか。副反応の心配もあり、周知の徹底、保護者や本人同意の取り方、接種方法や対象者、助成額等について計画の見直しを図るべきではないか。

答 全国に先駆けて実施した事業であり、先進



「ひきこもり地域支援センター」を設置せよ



渡辺 一美 議員

答

保健師を最初の相談窓口としたい

問 「ひきこもり地域支援センター」を設置して「ひきこもり回復プログラム」を策定し、家庭訪問を重視して保健師の充実を図るべきだが見解を問う。

のある教育をする中高一貫校として欲しいと県教育委員会及び知事に提案してはどうか。見解を問う。

答 相談内容は複数の要因があるため、一義的に相談を受ける部署を定め、必要に応じて関係部署と連携を密にして対応することが大切であると思っている。本市としては、保健師を最初の相談窓口とし、このことを市民の皆様にもさらに周知することにより必要な支援につなげていきたい。

問 県立国際情報高校の定員を半分にして、医学や科学者を目指す特色

答 県に提案するということは、検討に値するものと思っており、教育委員会ですっかり議論していた、大きくお願いしたい。

問 来年度より、小学校の英語教育が本格的に始まるが、フォニックスを小学校で導入する考えはないか。また、市内の中学校共通の単語学習帳のカタカナ表記を発音記号に変更すべきと思うが見解を問う。

答 フォニックス授業の導入については、児童の意欲や発達段階を十分考慮して行う必要がある。新年度から始まる高学年の英語活動の状況を見ながら、考慮すべき重要な選択肢の一つとして、具体的に検討したい。カタカナ表記については、生徒の学力の実態を見て、生徒が負担感を感じないように採用されたものと伺っている。

答 民間事業者との兼ね合いや福祉部局との連携が必要不可欠であり、市営住宅建て替え時の重要な検討課題と考えている。

一般質問 (通告順)

総務文教委員会報告

2月8日

調査事件

1 豪雪による市内公共施設・通学路等の現地調査及び総括

問 広神地域の三ツ又集落の防災無線が聞こえない。

答 早急に対応する。

問 只見線を利用する生徒たちへの運休等の周知不足について。

答 JRへ申し入れをした。JRではそれぞれ対応しているとのこと。引き続き実態を報告したい。

2月17日

調査事件

1 魚沼市子育て支援業務中期計画(案)について

問 認定こども園の創設(幼保一体化)で福祉と教育を一体化することは不可能と思うがどうか。

答 新保育指針の中にはかなり教育の部分に触れており、可能と考える。

問 概算事業費と今後の予定について。

答 洪川出張所建設も含め17億7千万円、平成23年度用地買収、平成25年度竣工予定。

問 建設予定地はどこか。

答 17号線沿いの舗装会社プラント跡地など。洪川出張所については国道を挟んだ向かいの土地。

問 現在ある消防庁舎の隣接地に、市有の用地があるが検討をされた結果なのか。また、その場所を選んだ理由について。

答 隣接地に、市有の用地があるが検討をされた結果なのか。また、その場所を選んだ理由について。

2月28日

調査事件

2月28日

審査事件

議案第20号

魚沼市過疎地域支援基金条例の制定について

原案可決

議案第21号

魚沼市地上デジタルテレビ放送再送信施設条例の制定について

原案可決

議案第22号

魚沼市ケーブルテレビ施設条例の一部改正について

原案可決

議案第24号

原案可決

議案第25号

魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

原案可決

議案第26号

原案可決

魚沼市立学校施設使用料条例及び魚沼市体育施設条例の一部改正について

原案可決

議案第27号

魚沼市青少年問題協議会条例の一部改正について

原案可決

議案第28号

原案可決

議案第29号

魚沼市青少年問題協議会条例の一部改正について

原案可決

議案第30号

原案可決

魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

原案可決

議案第31号

魚沼市特別職の職員給与及び旅費に関する条例の一部改正について

原案可決

2 体育施設再編整備計画(案)について

屋内・屋外の体育施設の解体あるいは用途変更について説明を受けた。

3 その他

まちづくり委員会のあり方について質疑を行った。

調査事件

1 閉会中の所管事務等の調査について

これを行うこととし、議長あてに申し出ることとした。



豪雪災害視察

福祉環境委員会報告

1月28日

審査事件

1 諮問第1号

地方自治法第231条の

3第7項の規定に基づく

異義申し立てに関する諮

問について

2 諮問第2号

地方自治法第231条の

3第7項の規定に基づく

異義申し立てに関する諮

問について

2月1日

審査事件

1 諮問第1、第2号に

ついて

答申書案の朗読の後、

質議を受け、異義なしで

決定した。

調査事件

1 所管事務調査について

守門診療所を視察し、

現在の診療体制や施設の

現況について質議を行っ

た。

2 その他

豪雪に伴う除雪支援等

について執行部から説明

を受け質議を行った。

3 その他

2月17日

調査事件

1 魚沼市子育て支援業

務中期計画(案)について

総務文教委員会と福祉

環境委員会の合同委員会

とし、執行部から説明を

受け、質議を行った。今

回を第1段階とし、今後

も引き続き調査すること

とした。

3月1日

審査事件

諮問第1号

高齢者・国民が安心して

医療や介護が受けられる

ような施策推進の意見書

を国に提出することを求

める請願

不採択

議案第28号

魚沼市斎場条例の一部改

正について

原案可決

議案第29号

魚沼市保育園条例の一部

改正について

原案可決

議案第30号

魚沼市子どもの医療費助

成に関する条例の一部改

正について

原案可決

議案第31号

魚沼市子育て支援センタ

1条例の一部改正について

原案可決

議案第32号

魚沼市国民健康保険条例

の一部改正について

原案可決

調査事件

1 閉会中の所管事務等

の調査について

これを行うこととし、

議長あてに申し出ること

とした。

2 現地調査の総括につ

いて

守門診療所の常勤医師

の一刻も早い確保での体

制作りを確認した。

3 その他

(1) 子宮頸がんワクチン

接種公費助成対象者の拡

充について説明を受けた。

(2) 魚沼市老人福祉セン

ター、老人憩の家再編計

画案についても説明を受

け、引き続き調査するこ

ととした。

(3) 福祉タクシー券(障

害者、高齢者)について、

いずれも執行部から説明

(4) 白血病の骨髄移植の

骨髄提供者に対しての他

市の助成などの状況につ

いて問うなかで、今後、

執行部は現状を把握した

うえで検討するとした。



守門診療所視察

産業建設委員会報告

1月17日

調査事件

1 市営スキー場再編計画を受けての提言書に対する回答について

各スキー場関係者との話し合いの結果について説明を受け、質疑を行った。

問 リフト等の施設は無償貸与の希望が多いが、どうか。

答 原則は無償譲渡でお願いしたい。

問 法人化しないと指定管理者になれないのか。

答 索道事業の許可は法人でないとは許可されない。

問 民営化まであと1年との回答だが理解は得られたか。

答 これを目標に進めて行くとの考えである。

2月15日

調査事件

1 小出ガス供給所等更新事業について

小出ガス供給所等更新事業、ガス計量・付臭ポンプ室統合事業、駐車場

消雪パイプ工事、会議室・書庫棟の建設について執行部より説明を受け質疑を行い、その後現地調査を行った。

2 スキー場について、各担当者から今冬の入り込み状況と経費削減について説明を受けた。

3 春の農作業に支障のないように排雪の体制を確認し、あわせて要望を行った。

2 市営スキー場と豪雪状況調査を兼ねて現地調査

3 現地調査の総括

(1) 小出ガス供給所は昭和36年築で耐震基準を満たしていないことと、企業課庁舎が狭く増築する必要性が判明した。

(2) スキー場について、

(3) 春の農作業に支障のないように排雪の体制を確認し、あわせて要望を行った。

4 その他

消雪パイプの制御盤について質疑を行った。



ガス供給所視察



市営スキー場視察

3月2日

審査事件

議案第33号
魚沼市農業近代化施設条例の一部改正について

原案可決

議案第34号

堀之内町農業用機械使用条例の廃止について

原案可決

議案第35号

市有財産の処分について
(リース工場の無償譲渡)

原案可決

議案第38号

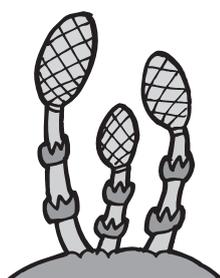
市有財産の処分について
(横根もみ乾燥調製施設の無償譲渡)

原案可決

調査事件

1 閉会中の所管事務等の調査について

これを行うこととし、議長あてに申し出ることとした。



地域医療対策調査 特別委員会報告

2月3日

調査事件

1 基本計画の中間報告について

中間報告について執行部より説明を受け、質疑を行った。

(原案)の内容について説明を受け、質疑を行った。

最後に執行部に対しなお一層、市民に分かりやすい資料提供を求めた。

問 この原案が整備基本計画として確定するのはいつか。

答 今回の原案は、基本計画策定委員会での内容の一部を修正し、3月3日の最終会議を経て、市長への答申としたものである。今後この原案を計画案とするため、3月11日に有識者会議に諮り、その後市報掲載、パブリックコメントの手続きのほか、市内6カ所で市民説明会を開く予定で、様々な意見を踏まえ、5月中旬に正式な計画として示したい。

問 今の小出病院の医師や看護師に対し、新病院への移籍について打診したか。

答 運営母体が決まらないうと話ができない。

問 市が設置する財団法人や新小出病院の運営形態を、いつどのように決めるのか。

答 平成23年度に入ったから早々に検討委員会を立ち上げ、財団の形態、出資金、役員体制、職員の雇用条件、勤務体制などを検討していきたい。

問 新病院の医師、看護師、医療スタッフ確保のめどは立っているか。

答 市では医療スタッフ確保のため、奨学金制度などの施策を進めているが、市単独で全てを確保することは困難と考える。2月に開かれた県の整備協でも、県が設置する基幹病院との連携の中で、医師派遣などをお願いしている。

3月7日

調査事件

1 新病院整備基本計画(原案)の報告について

「新病院整備基本計画策定委員会」の経過報告と同委員会が2回に渡って開催した「市民からの意見を聞く会」の状況、質疑内容、同会場で集めたアンケートの内容について報告を受けた。

また、3月6日に策定委員長から市長に答申された新病院整備基本計画



●議会改革調査特別委員会を設置しました。

議会改革調査特別委員会は、議会活性化を図り、より信頼され開かれた議会として市民の信託に応えるための議会改革をさらに推進することを目的に設置しました。

本委員会は、議長を除く22人の議員により構成されます。

◎ 委員長 ○ 副委員長

◎ 遠藤 徳一	○ 渡辺 一美	
佐藤 肇	大桃 聡	関矢 孝夫
佐藤 雅一	星野 武男	高野甲子雄
星 吉寛	下村 浩延	本田 篤
森島 守人	森山 英敏	五十嵐昭夫
星 孝司	住安 孝夫	岡部 忠好
大屋 角政	榎本 春実	佐藤 守
浅井 守雄	大塚フミ子	



市民の声

もつと里山のPRを

根小屋 星野廣治さん

住民参加型奥レク都市公園「根小屋・花と緑と雪の里」が開園して2年、芝桜も順調に咲き、2～3週間に渡り3万人以上の観光客が訪れ地元は大いに賑わいます。車も駐車場に入りきれず、一般道路に止めるほどの渋滞になり、観光客に慣れない地元の人には歓迎する反面、戸惑いもあります。

このお客様が、これからの地域の発展につながるチャンスでもあります。また、この裏山には、水芭蕉やカタクリの群生地や天然記念物のギフチヨウも舞い、貴重なハッチョウトンボも池に生息し、夏には蛍も乱舞しております。公園前の閑越

道堀之内IC・PAは、4500年前の「清水の上遺跡」（縄文時代）の土器が発掘された場所でもあり、魚沼市の観光スポットとして大いに期待できる公園になったと思います。

しかし、裏山方面は未整備のため、観光客の方に行くことができません。将来性のある魚沼の自然をもつともつとお客様から来て見てもらうために、行政から力を入れてもらいたいものです。

子どもは

「遊び」から育つ



佐梨 山田輝幸さん

子どもは遊びの天才だ。自然の中で生き生き

と遊んでいる姿が見られなくなっている。学力が塾だと大人の企画、制度化された中で、教師も子どももゆとりをなくし、社会性の発達が阻害され、欲求不満、緊張感が高まり「いじめ」「不登校」など命の大切さまで失いつつある。

社会性の発達は、友達と夢中になって遊ぶことよって育つ。木片を一つ、石ころ一つでも想像の力を借りて、大発見をし、心の充実感を満たすのである。この現象が生きる力「土台」となり、成長していくのではない

か。立派な校舎、適正規模だなどの議論より、自然の中で安心して「遊ぶ」場と時間を必要としているのではないか。

市議会ホームページを「賢く」閲覧ください

魚沼市のホームページに、市議会のページを開示しています。

議会の構成、議員の紹介、議会の日程、本会議や特別委員会の会議録、議会だよりを掲載しています。どうぞご覧ください。

ホームページアドレス
<http://www.city.uonuma.niigata.jp/>

議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
- タイトル
- 住所・氏名
- 顔写真を同封の上お寄せ下さい。
- (顔写真の掲載を希望されない場合は不要です)

送付先

魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉
1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あとかき

雪害により災害救助法の適用を受けた当市の対応や危機管理について議論が交わされた今定例会。そして、安心安全の拠点づくりにと、新消防庁舎の建設等盛り込んだ新年度予算の審議中に東日本大震災は発生した。危機対応に備え、委員会は延会となり議会も情報収集に走った。その後映し出されたライブ映像は目を覆いたくなるような大惨劇。大自然が被災地の方々に与えた「想定外」の試練は、気も心も言葉も、そして、生きてきた証さえも奪い去った。しかし、現状と向き合い立ち上がらなければならぬ。今私たちにできることは支援の輪を広げ、日本中で心一つにして復興に取り組むこと。今こそ「日本人」になること。がんばろう日本。(遠藤徳一)